

(第1面)

特別管理産業廃棄物処理計画書	
令和7年 6月26日	
千葉県知事 熊谷 俊人 殿	
	提出者 〒299-1141 住 所 千葉県君津市君津1番地 氏 名 日本製鉄株式会社 東日本製鉄所 東日本製鉄所長 野見山 裕治 電話番号 0439-50-2041
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条の2第10項の規定に基づき、特別管理産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。	
事業場の名称	日本製鉄株式会社 東日本製鉄所 君津地区
事業場の所在地	千葉県君津市君津1番地
計画期間	令和7年4月1日から令和8年3月31日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
①事業の種類	大分類：製造業 中分類：鉄鋼業
②事業の規模	前年度の製造品出荷額： 7,661億円
③従業員数	15,984人（正社員 3,605人、常勤関係職員 12,379人）
④特別管理産業廃棄物の一連の処理の工程	別紙1 参照

特別管理産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)

別紙2参照

特別管理産業廃棄物の排出の抑制に関する事項 別紙3参照

① 現状	【前年度（ 年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	排 出 量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	排 出 量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		

特別管理産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	(分別している特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) ・成分分析により特別管理産業廃棄物として分別を行っている。
②計画	(今後分別する予定の特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) ・成分分析による特別管理産業廃棄物の分別を継続する。 ・環境月間キャンペーンや環境キーマン研修を通じて周知徹底を図ることを継続する。

(第3面)

自ら行う特別管理産業廃棄物の再生利用に関する事項 別紙4 参照

① 現状	【前年度（ 年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行った 特別管理産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行う 特別管理産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		

自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項 別紙5 参照

① 現状	【前年度（ 年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行った 特別管理産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量した 特別管理産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行う 特別管理産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量する 特別管理産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		

自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項 別紙6 参照

① 現状	【前年度（ 年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分を行った特別管理産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分を行う特別管理産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		

特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項 別紙7 参照

① 現状	【前年度（ 年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	全処理委託量	t	t
	優良認定処理業者への処理委託量	t	t
	再生利用業者への処理委託量	t	t
	認定熱回収業者への処理委託量	t	t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	t	t
	(これまでに実施した取組)		

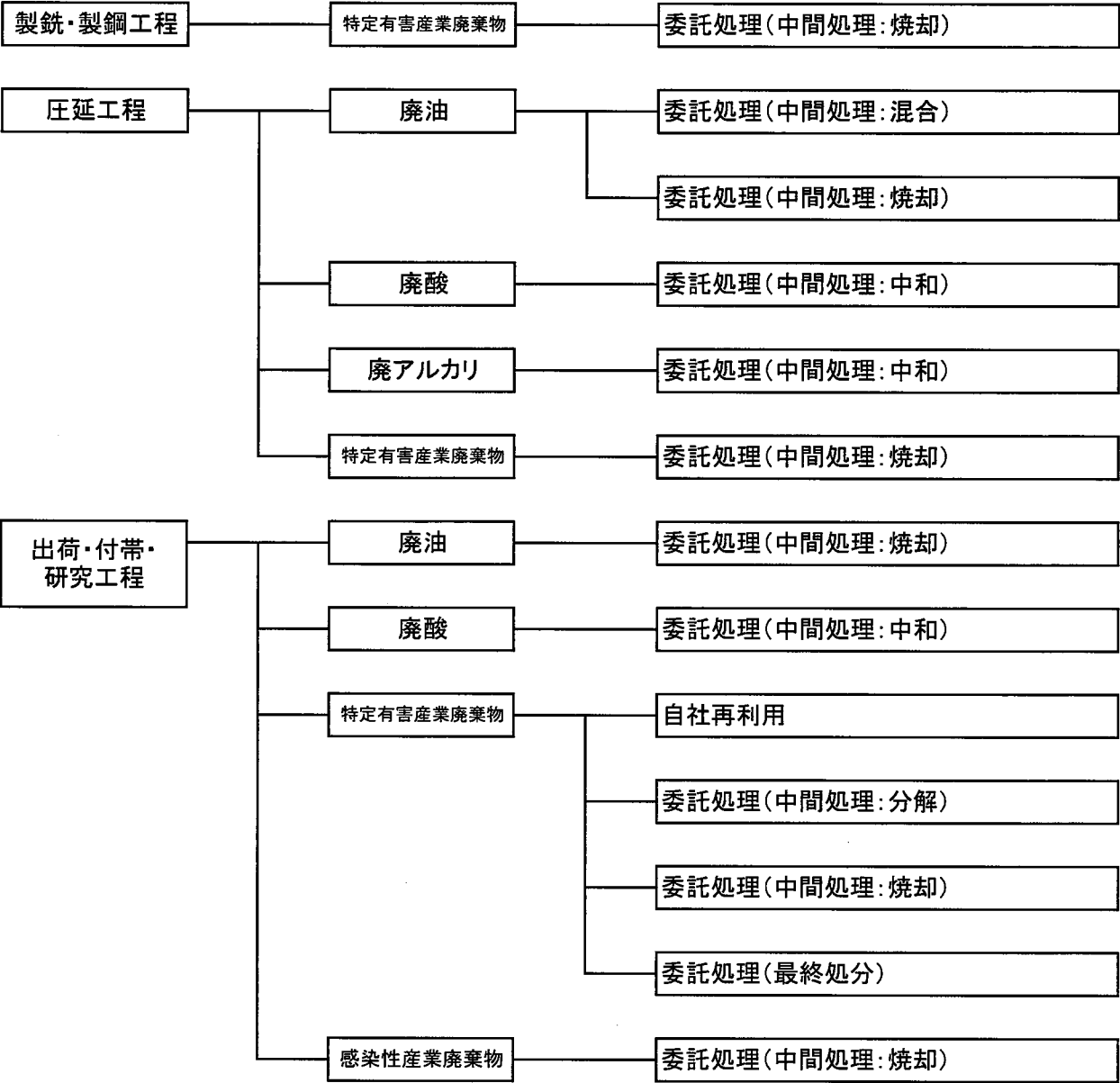
(第5面)

②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	全 処 理 委 託 量	t	t
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	t	t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		
電子情報処理組織の使用 に関する事項	【前年度（令和6年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物 排 出 量 (ポリ塩化ビフェニル廃棄物を除く。)	9,801.6 t	
	(今後実施する予定の取組) 電子情報処理組織（電子マニフェスト）を活用し、処理の流れを把握するとともに報告期限、許可証期限等の法令遵守を強化し適正処理を確保する。また、本報告をはじめとする各種集計業務をより速やかで正確なものにするために活用していく。		
※事務処理欄			

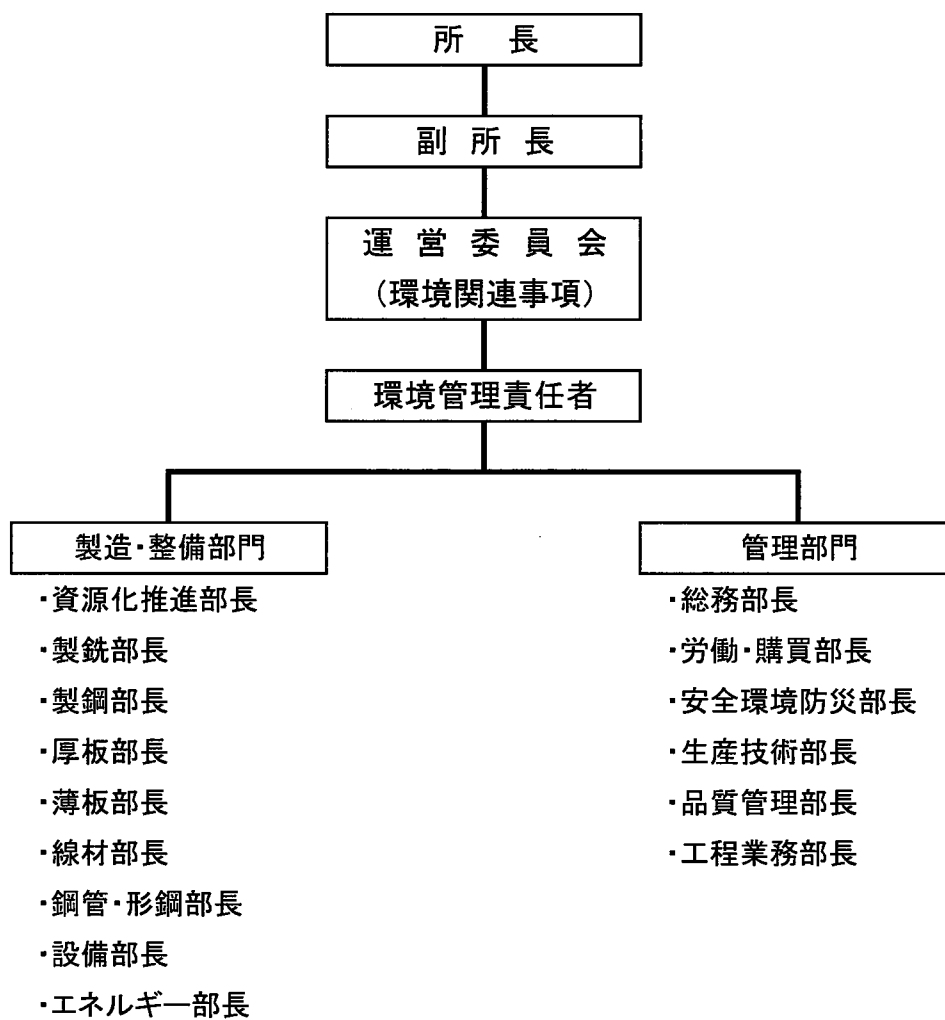
備考

- 1 前年度の特別管理産業廃棄物の発生量が50トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる特別管理産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、埋立処分した量を記入すること。なお、中間処理を行うことにより特別管理産業廃棄物に該当しなくなった産業廃棄物を海洋投入処分するときは、その量も含めて記入すること。
- 6 「特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令（以下「令」という。）第6条の14第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 7 「電子情報処理組織の使用に関する事項」の欄には、前年度の特別管理産業廃棄物の全発生量（ポリ塩化ビフェニル廃棄物（令第2条の4第5号イからハまでに掲げるものをいう。）を除く。）を記入すること。その量が50トン以上の者にあつては、今後の電子情報処理組織の使用に関する取組等（情報処理センターへの登録が困難な場合として廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第8条の31の4に該当するときは、その旨及び理由を含む。）について記入すること。
- 8 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、特別管理産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 9 ※欄は記入しないこと。

別紙1 特別管理産業廃棄物の一連の処理の工程



別紙2 管理体制図



別紙3 特別管理産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状	【前年度(令和6年度)実績】								
	特別管理産業廃棄物の種類	廃油	廃酸	廃アルカリ	特定有害産業廃棄物	感染性産業廃棄物			
	排出量	252.1 t	72.8 t	123.2 t	10114.5 t	0.03 t			
	(これまでに実施した取組み) ・生産量の増減に応じて排出量も増減する。 ・資源化推進部と四半期ごとに報告を行い認識を共有化している。 ・環境月間キャンペーンや環境キーマン研修を通して従業員への啓蒙活動を実施している。								
②計画	【目標】								
	特別管理産業廃棄物の種類	廃油	廃酸	廃アルカリ	特定有害産業廃棄物	感染性産業廃棄物			
	排出量	226.9 t	65.5 t	110.9 t	9103.0 t	0.03 t			
	(今後実施する予定の取組み) ・生産量の増減に応じて排出量も増減するが削減に努力する。 ・資源化推進部と四半期ごとに報告を行い認識を共有化する。 ・環境月間キャンペーンや環境キーマン研修を通して従業員への啓蒙活動を継続する。								

別紙4 自ら行う特別管理産業廃棄物の再生利用に関する事項

①現状	【前年度(令和6年度)実績】								
	特別管理産業廃棄物の種類	廃油	廃酸	廃アルカリ	特定有害産業廃棄物	感染性産業廃棄物			
	自ら再生利用を行った 特別管理産業廃棄物の量	0.0 t	0.0 t	0.0 t	0.0 t	0.00 t			
	(これまでに実施した取組み) ・特定有害産業廃棄物を製鉄原料としてリサイクルしている。								
②計画	【目標】								
	特別管理産業廃棄物の種類	廃油	廃酸	廃アルカリ	特定有害産業廃棄物	感染性産業廃棄物			
	自ら再生利用を行う 特別管理産業廃棄物の量	0.0 t	0.0 t	0.0 t	0.0 t	0.00 t			
	(今後実施する予定の取組み) ・今後とも特定有害産業廃棄物を製鉄原料としてリサイクルすることを継続する。								

別紙5 自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項

①現状	【前年度(令和6年度)実績】								
	特別管理産業廃棄物の種類	廃油	廃酸	廃アルカリ	特定有害産業廃棄物	感染性産業廃棄物			
	自ら熱回収を行った 特別管理産業廃棄物の量	0.0 t	0.0 t	0.0 t	0.0 t	0.00 t			
	自ら中間処理により減量した 特別管理産業廃棄物の量	0.0 t	0.0 t	0.0 t	0.0 t	0.00 t			
	(これまでに実施した取組み) ・資源化推進部と四半期ごとに報告を行い認識を共有化している。 ・環境月間キャンペーンや環境キーマン研修を通して従業員への啓蒙活動を実施している。								
②計画	【目標】								
	特別管理産業廃棄物の種類	廃油	廃酸	廃アルカリ	特定有害産業廃棄物	感染性産業廃棄物			
	自ら熱回収を行う 特別管理産業廃棄物の量	0.0 t	0.0 t	0.0 t	0.0 t	0.00 t			
	自ら中間処理により減量する 特別管理産業廃棄物の量	0.0 t	0.0 t	0.0 t	0.0 t	0.00 t			
	(今後実施する予定の取組み) ・資源化推進部と四半期ごとに報告を行い認識を共有化する。 ・環境月間キャンペーンや環境キーマン研修を通して従業員への啓蒙活動を継続する。								

別紙6 自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項

①現状	【前年度(令和6年度)実績】								
	特別管理産業廃棄物の種類	廃油	廃酸	廃アルカリ	特定有害産業廃棄物	感染性産業廃棄物			
	自ら埋立処分を行った 特別管理産業廃棄物の量	0.0 t	0.0 t	0.0 t	0.0 t	0.00 t			
(これまでに実施した取組み) ・自ら特別管理産業廃棄物の埋立処分は行っていない。									
②計画	【目標】								
	特別管理産業廃棄物の種類	廃油	廃酸	廃アルカリ	特定有害産業廃棄物	感染性産業廃棄物			
	自ら埋立処分を行う 特別管理産業廃棄物の量	0.0 t	0.0 t	0.0 t	0.0 t	0.00 t			
(今後実施する予定の取組み) ・今後も自ら特別管理産業廃棄物の埋立処分を行うことはない。									

別紙7 特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項

	【前年度(令和6年度)実績】								
	特別管理産業廃棄物の種類	廃油	廃酸	廃アルカリ	特定有害産業廃棄物	感染性産業廃棄物			
	全処理委託量	252.1 t	72.8 t	123.2 t	10,114.5 t	0.03 t			
①現状	優良認定処理業者への 処理委託量	252.1 t	72.8 t	123.2 t	10,092.3 t	0.03 t			
	再生利用業者への 処理委託量	0.0 t	0.0 t	0.0 t	26.3 t	0.00 t			
	認定熱回収業者への 処理委託量	0.0 t	0.0 t	0.0 t	0.0 t	0.00 t			
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	114.1 t	0.0 t	0.0 t	7,339.1 t	0.03 t			
	(これまでに実施した取組み)								
	・資源化推進部と四半期ごとに報告を行い認識を共有化している。 ・環境月間キャンペーンや環境キーマン研修を通して従業員への啓蒙活動を実施している。 ・特別管理産業廃棄物を再生利用できる業者に委託している。 ・再生できない特別管理産業廃棄物は熱回収できる業者に委託している。								
	【目標】								
	特別管理産業廃棄物の種類	廃油	廃酸	廃アルカリ	特定有害産業廃棄物	感染性産業廃棄物			
	全処理委託量	226.9 t	65.5 t	110.9 t	9,103.0 t	0.03 t			
②計画	優良認定処理業者への 処理委託量	226.9 t	65.5 t	110.9 t	9,083.0 t	0.03 t			
	再生利用業者への 処理委託量	0.0 t	0.0 t	0.0 t	23.7 t	0.00 t			
	認定熱回収業者への 処理委託量	0.0 t	0.0 t	0.0 t	0.0 t	0.00 t			
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	102.7 t	0.0 t	0.0 t	6,605.2 t	0.03 t			
	(今後実施する予定の取組み)								
	・資源化推進部と四半期ごとに報告を行い認識を共有化する。 ・環境月間キャンペーンや環境キーマン研修を通して従業員への啓蒙活動を継続する。 ・特別管理産業廃棄物を再生利用できる業者に委託することを基本として対応していく。 ・再生できない特別管理産業廃棄物は熱回収できる業者に委託することを基本として対応していく。								